

会 議 録

<開催日>平成 22 年 2 月 8 日(月) <時 間> 9 : 30 ~ 11 : 30 <場 所> 岸和田市職員会館大会議室	報告者
	浅田

<名 称> 平成 21 年度第 4 回岸和田市協働のまちづくり推進委員会

<出席者> は出席、 は欠席

松端	上原	室田	米川	深野	中野	稲富	中川	和田	上野	泉原	西川	乙馬	荻野	白木	神谷

事務局) 西川課長、梶野参事、浅田、陣川

<議 題>

- 1、今年度の事業報告について
- 2、来年度の事業予定について
- 3、その他

<概 要>

1、今年度の事業報告について

「協働推進システムの主な取り組み状況(平成 21 年度)」を参考に説明を行った。

本委員会については、昨年度に引続き支援制度と市民活動サポートセンターについてご議論いただいているところである。しかし、本市の財政状況が非常に厳しいこともあり、事業化には至っていない。支援制度については、平成 22 年度予算も最後の市長復活まで要求をしたが、予算化できなかった。このようなこともあり、今期委員会の概要を今後の参考とするため報告書としてまとめ、事業化するにはすぐに着手できるようにしたい。

また、今年度は、市民活動団体紹介冊子(岸活)と事業者バンクのハンドブックを作成したので、これらについてもご意見いただきたい。

【質疑応答】

支援制度について

会 長：支援制度の財源である補助金のスクラップが進んでいないのではないか。

委 員：スクラップできた補助金はあるのか。また、スクラップできる状況あるのか。

事務局：補助金のスクラップは改革推進室が進めている。現段階は使途の透明化を図っているところであり、削減まで至っていない。

委 員：支援制度については、報告書という形であれ、常に事業化に向けてアプローチすることが肝要である。働きかけをやめてしまうと、またゼロからのスタートとなる。

委 員：ふるさと寄付の使い道は決まっているのか。

事務局：協働に関係する分については、平成 22 年度中に使う予定はない。

会 長：寄付金が一定額貯まれば、支援制度に使うことができるのではないか。

事務局：ふるさと寄付には、いくつかのメニューがある。集まった寄付金をどのような形で使ったかを PR し、今後の寄付行為につなげていきたい。

市民活動団体紹介冊子(岸活)について

委 員：情報の一元化とは、カテゴリーごとにまとめるようなことをいう。この冊子は所管部署ごとにまとめたただけであり、本来の一元化とは言えない。

委員：カテゴリーの基準が分かりづらい。

委員：ボランティア活動とNPOについて記述があるが、定義が難しい。

委員：ボランティアグループは基本的に無償での活動となるが、場合によっては、交通費・材料費を徴収することもある。NPO法人の説明があれば、もっと分かりやすかったのではないか。

委員：社会福祉協議会の中にボランティアセンターがあるなど、組織全体の流れを把握できない。また、体育協会などのスポーツ関係の団体が掲載されていない。

事務局：今回は、協働推進チームが把握している団体を掲載した。市内全て（NPO 法人を含む）の団体を網羅しているわけではない。今後は、市民活動団体の登録を推奨することで、全体の把握に努めていきたい。

事業者バンクについて

委員：事業者バンク制度を通さずにマッチングしている事例もあるので、事業所における担当部署など問合せ先を掲載したほうが良いのではないか。

事務局：本制度を利用する場合に、直接事業者へ連絡が行かないようにしている。制度に関係なく既に事業者と市民活動団体がマッチングしているものや、個別に交流している分など、制度外のものについては介入しない。

会長：市民への認知度はどうか。

委員：認知度は低いと言わざるを得ない。広報活動をしているが、全く知られていない状態である。また、事業者側からすれば、CSRが営業につながらないとモチベーションが下がる。

会長：捨てるものをどこかの団体へ移管するなど、リユースをキーワードにすれば可能性が広がるのではないか。

委員：岸和田市はリユースの考え方が遅れている。ごみ処理場に行く前に、使い回す仕組みが必要ではないか。

2、来年度の事業予定について

「平成 22 年度協働推進スタッフの取組み」を参考に説明を行った。

来年度は、引続き支援制度の創設を働きかけるとともに、庁内の意識改革をメインに取組むことを考えている。また、新規の取組みとして「NPO法人認証事務」を大阪府より事務移譲（10月予定後に9月予定に変更）を受ける予定である。

【意見交換】

委員：現行は大阪府が認証しているため、相談に行くだけでも大変な状況にある。岸和田市に事務移譲されれば、気軽に相談できるようになる。

オブザーバー：現在は大阪府で事務処理等を行っているが膨大な処理件数であり、事務的なチェックのみしかできていない。実際に顔の見える範囲である市町村単位で対応すれば、きめ細かい説明・フォロー等ができるのではないか。

委員：申請時の相談は、申請書の書き方等の指導を仰ぐことが大半になる。そのような意味からも大阪府は敷居が高く感じられ、市民にとって身近である市町村で申請できれば、法人格の取得は増加するのではないか。

委員：地方分権の一種であるのか、上からの押し付けであるのか。事務移譲される市町村も受けるメリットを明確にしなければならない。

3、その他

今後の委員会の予定について説明を行った。

本委員会でいただいた意見も現組織では十分に施策に活かさないこともあり、次年度は庁内の基盤づくりに力を入れていきたい。また、9月議会に提案予定の次期総合計画では市民の参画や、行政と市民の役割についても定める予定である。まず、総合計画における進行管理と本委員会のあり方の整理をした上で、次期委員会を立ち上げたいと考えている。

【意見交換】

会 長：本委員会での意見や協働をどのように推進していくかは、庁内のトップの意識が重要になる。

委 員：岸和田市にはだんじりがある。「だんじりは協働であるか」など、なじみの深いものを題材に庁内で議論してみてもどうか。実例を捉え、協働的に行政を見直してみる必要があるのではないかと。

事務局：協働については、自治基本条例にも謳われている。市民の意見を反映しつつ、指針に基づいて推進しているところであるが、庁内外を問わず十分に浸透していないのが現状である。アプローチの仕方を変えるなど、地道に変革していく必要性を感じている。市民のみなさんも協働の必要性について、これからも声をあげてほしい。

会 長：アプローチの仕方については、プロジェクトのような活動に協働を付随させると弾みがつくのではないかと。今後もメーリングリストは残す予定であるので、意見があればメールで配信してほしい。

他に意見がなければ、今期委員会はこれで閉会する。

情報提供

- ・体協きしわだ（フォト浪漫＝市民の連携グループ）
- ・国際交流サロン：インドの体験話
- ・にゅ～とぴあ岸和田
- ・女性かいぎ
- ・ボランティアだより岸和田
- ・ボランティアサロン
- ・心芽講演会：感動を呼ぶサービスの真髄
- ・まちネット：農業×漁業 コラボでまちづくり
- ・ぱっとみい冬号
- ・ふるさと寄付のご案内